

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第168期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 箕浦輝幸

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 池田(072)754-3062

【事務連絡者氏名】 経理部財務室長 佐野裕展

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号  
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 東京(03)3279-0813

【事務連絡者氏名】 総務部ライフサービス室  
主担当員 雨宮悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,176,245	1,347,972	1,637,124	1,702,602	1,631,395
経常利益 (百万円)	39,577	50,360	60,207	66,563	39,455
当期純利益 (百万円)	25,871	33,523	34,730	34,940	22,074
純資産額 (百万円)	240,545	303,306	369,599	385,889	365,114
総資産額 (百万円)	884,937	1,027,228	1,124,762	1,152,498	1,098,368
1株当たり純資産額 (円)	563.24	710.25	750.18	770.03	751.53
1株当たり当期純利益 (円)	60.26	78.14	81.38	81.92	51.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.18	29.53	28.45	28.47	29.15
自己資本利益率 (%)	11.20	12.33	11.14	10.78	6.80
株価収益率 (倍)	13.79	15.49	13.79	14.61	14.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,679	64,283	107,391	74,070	76,087
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,826	68,805	101,658	101,120	84,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,296	391	17,743	7,943	3,157
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	71,360	68,235	92,250	73,004	63,468
従業員数 (人)	29,562	33,011 (6,091)	36,043 (7,055)	37,165 (9,052)	39,019 (8,938)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	929,854	1,021,181	1,265,124	1,270,836	1,249,948
経常利益 (百万円)	29,232	31,606	34,486	34,846	18,236
当期純利益 (百万円)	20,032	20,906	23,523	23,025	6,434
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	238,351	281,574	285,882	285,253	270,497
総資産額 (百万円)	612,181	727,043	781,892	761,749	712,896
1株当たり純資産額 (円)	557.82	659.01	669.53	668.51	634.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	17.00 (7.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.56	48.55	55.08	53.94	15.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.94	38.73	36.56	37.45	37.95
自己資本利益率 (%)	8.66	8.04	8.29	8.06	2.32
株価収益率 (倍)	17.85	24.92	20.37	22.19	50.99
配当性向 (%)	19.19	24.51	27.23	31.51	79.54
従業員数 (人)	10,476 (1,359)	11,209 (1,835)	11,943 (2,008)	12,371 (2,347)	12,817 (2,169)

- (注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。  
 2 第166期の1株当たり配当額15円には、記念配当2円を含んでいる。  
 3 従業員数の( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数である。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
 5 純資産額の算定にあたり、第166期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治40年3月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和5年12月	三輪自動車発売(ダイハツ1号車)
昭和8年6月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年4月	小型四輪自動車発売
昭和14年5月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第1地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年8月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年6月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ九州株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年6月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第2地区〕
昭和39年2月	大衆乗用車発売
昭和40年3月	本社事務所池田市に完成〔現本社〕
昭和41年5月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年4月	電気自動車発売
昭和43年6月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年3月	多田工場〔現工機事業部〕を工機専門工場として操業開始
昭和48年4月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年4月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第1地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年5月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年7月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年5月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」操業開始
昭和63年12月	「ダイハツ・ドイツ有限会社」〔連結子会社〕設立
平成元年1月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第2地区〕
平成4年1月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」は、「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成6年8月	マレーシア第二国民車「カンチル」の生産・販売を開始
平成10年9月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年2月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年3月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第1・第2地区〕「ISO14001」認証取得
平成12年3月	パキスタンで「クオーレ」の生産・販売を開始
平成13年11月	ベネズエラで国民車「テリオス」の生産を開始
平成14年1月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年10月	中国の一汽華利(天津)汽車有限公司で「テリオス」の生産を開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社〔現ダイハツ九州株式会社〕の大分(中津)工場操業開始
平成20年8月	ダイハツ九州株式会社の久留米工場操業開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社60社及び関連会社28社(持分法適用会社24社)により構成され(平成21年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としている。国内においては、自動車は当社及びダイハツ九州(株)が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されている。販売はダイハツ東京販売(株)等全国62社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送(株)が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販(株)が担当している。

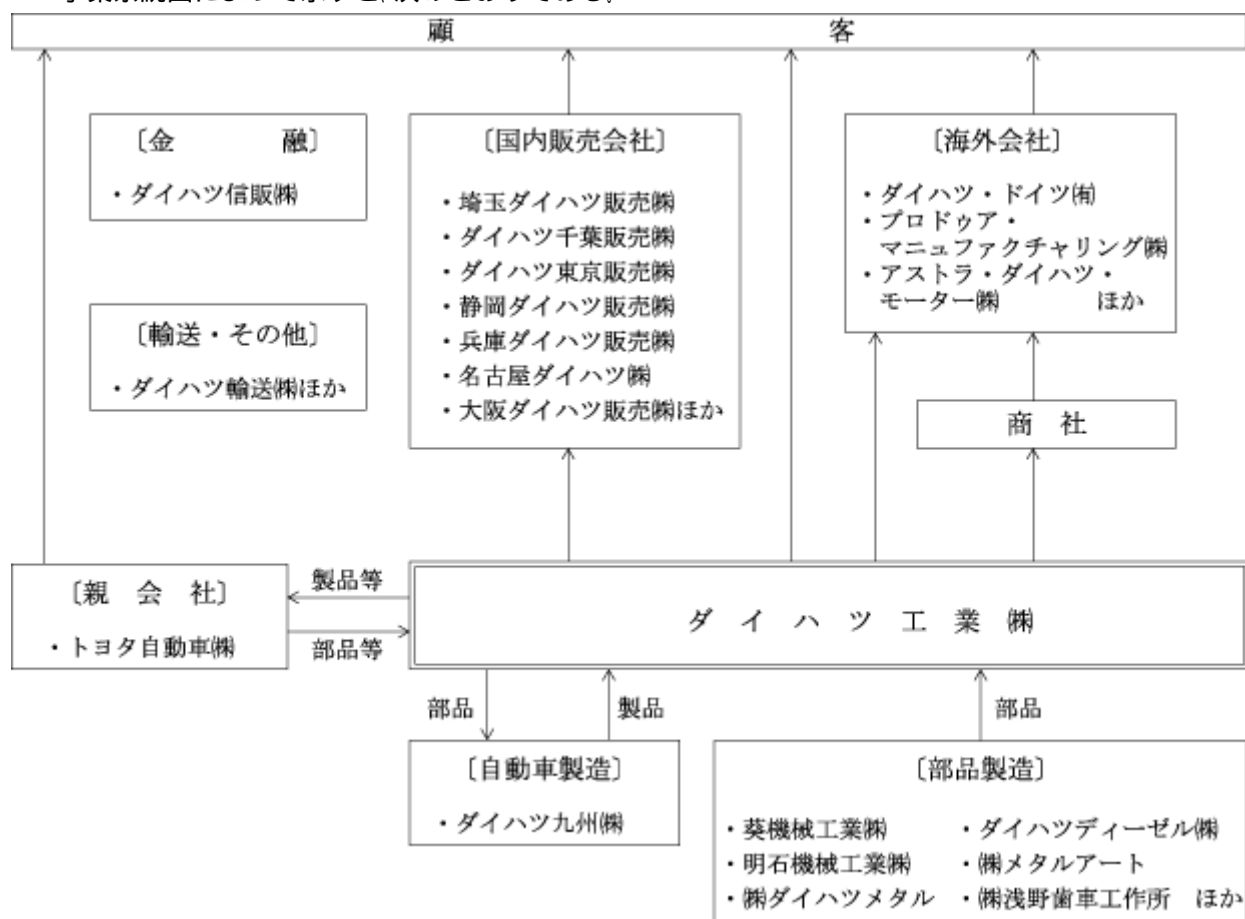
一方、海外においては、ダイハツ・ドイツ(有)等の販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)等では当社からロックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っている。

また、親会社であるトヨタ自動車(株)から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

なお、本報告書においては、当社グループの全事業に占める「自動車関連事業」の割合が高く、また事業部門等を設定していないため、事業部門等に区分して記載していない。

#### [事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
(親会社)									
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造	51.66 (0.13)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ九州(株)	大分県 中津市	6,000	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業(株)	滋賀県 湖南市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
明石機械工業(株)	兵庫県 加古郡	300	自動車部品の製造	68.60	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
(株)ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	64.94	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販(株)	東京都 中央区	300	自動車の販売金融	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送(株)	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	有	有	
(株)ダイハツカーネット	兵庫県 伊丹市	100	自動車の賃貸、中古自動車の販売	100.00	当社製品の賃貸	有	有	有	
(株)ダイハツライフネット	大阪府 池田市	300	不動産業、建設工事の設計・施工	100.00	建設工事の受託	有	無	有	
ダイハツ北海道販売(株)	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
(株)青森ダイハツモーターズ	青森県 青森市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
秋田ダイハツ販売(株)	秋田県 秋田市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売(株)	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
茨城ダイハツ販売(株)	茨城県 土浦市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売(株)	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
群馬ダイハツ自動車(株)	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
埼玉ダイハツ販売(株)	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ千葉販売(株)	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売(株)	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ業販神奈川(株)	神奈川県 横浜市	80	自動車および部品の小売	50.00	当社製品の販売	有	有	無	
長野ダイハツ販売(株)	長野県 松本市	40	自動車および部品の小売	51.25	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ沼津販売(株)	静岡県 沼津市	20	自動車および部品の小売	52.00	当社製品の販売	有	有	無	
静岡ダイハツ販売(株)	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売(株)	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	98.76	当社製品の販売	有	無	無	
京都ダイハツ販売(株)	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売(株)	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売(株)	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ広島販売(株)	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売(株)	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
大分ダイハツ販売(株)	大分県 大分市	40	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
佐賀ダイハツ販売(株)	佐賀県 佐賀市	20	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
ダイハツ長崎販売(株)	長崎県 長崎市	70	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
熊本ダイハツ販売(株)	熊本県 熊本市	150	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
鹿児島ダイハツ販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	20	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
琉球ダイハツ販売(株)	沖縄県 浦添市	10	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ・ドイツ(有)	ドイツ トゥニス フォルスト	EURO 4.2百万	自動車および部品 の卸売	80.64	当社製品の販売	有	有	無	
プロドゥア・オート・ コーポレーション(株)	マレーシア シャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マ ニユファクチャ リング(株)他の統括	41.00		有	無	無	1
プロドゥア・マニユ ファクチャリング(株)	マレーシア シャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
アストラ・ダイハツ・ モーター(株)	インドネシア ジャカルタ	RP 8,943.7億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	有	有	1
その他 22社									
(持分法適用関連会社) ダイハツディーゼル(株)	大阪府 大阪市	2,434	ディーゼル機関の 製造・販売	35.27 (0.11)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	有	2
(株)メタルアート	滋賀県 草津市	2,143	自動車部品等の製 造	23.42	当社製品にかかる 部品の製造	有	有	有	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府 大阪狭山市	324	自動車部品等の製 造	40.00	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
(株)神菱	兵庫県 小野市	261	自動車部品等の製 造	49.53	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	有	
名古屋ダイハツ(株)	愛知県 名古屋市	210	自動車および部品 の小売	33.33	当社製品の販売	有	有	有	
三重ダイハツ販売(株)	三重県 松阪市	27	自動車および部品 の小売	33.33	当社製品の販売	有	有	無	
滋賀ダイハツ販売(株)	滋賀県 栗東市	250	自動車および部品 の小売	40.00	当社製品の販売	有	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府 大阪市	270	自動車および部品 の小売	22.22	当社製品の販売	有	無	有	
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県 松山市	30	自動車および部品 の小売	28.50	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ(マレーシ ア)(株)	マレーシア シャーラム	RM 20.0百万	自動車の製造	18.50	当社製品の製造	有	無	無	
その他 14社									

(注) 1 1:特定子会社に該当する。

2 2:有価証券報告書を提出している。

3 3:当社と業務提携をしている。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有(又は被所有)割合で内数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在における当社グループの従業員数は、39,019人である。

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員は8,938人で外数である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,817(2,169)	34.5	13.4	6,149,036

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属している。

なお、労使間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (事業を取り巻く環境)

当連結会計年度のわが国経済は、前半において原油高をはじめとした資源価格の高騰等により、弱含みで推移したが、後半には米国金融不安に端を発する世界規模での急激な景気後退を受け、大幅に悪化した。

自動車業界においても景気悪化を受け、国内総市場は470万台（対前年比88.4%）と大きく減少、軽自動車市場においても181万台（同95.6%）と減少した。また、海外において当社グループの主な市場であるインドネシア、マレーシアは、前半好調に推移していたが、後半には減少した。

##### (事業の概況)

当社グループは、国内において、昨年8月に発売した新型軽乗用車「ムーヴ コンテ」をはじめ、軽乗用車「タント」が好調に推移し、軽自動車販売台数において、年度で3年連続トップを獲得した。

海外は、インドネシアにおいて、現地生産車「セニア」が好調に推移し、本年2月には、新型コンパクトワゴン「ルクシオ」の販売を開始した。マレーシアにおいては、当社の連結子会社であるプロドゥア社は、「マイヴィ」、「ピバ」が好調に推移し、年度で3年連続販売台数トップを獲得した。しかし、完成車輸出は、世界的な景気後退と為替悪化の影響から、大きく減少した。

受託・OEM事業では、OEM車（相手先ブランド生産車）において、昨年12月にトヨタ向けとして、新型7人乗り登録乗用車「パッソ セッテ」（ダイハツ名「ブーン ルミナス」）の生産を開始したことにより増加となった。

##### (業績の概況)

当社グループの国内売上台数は587,052台と前期に比べ16,399台（2.9%）の増加、海外売上台数は357,829台と前期に比べ16,457台（4.4%）の減少、受託・OEMは420,548台と前期に比べ29,444台（7.5%）の増加、これらを合わせた総売上台数は1,365,429台と前期に比べ29,386台（2.2%）増加した。受託エンジンは470,183基と前期に比べ36,584基（8.4%）増加した。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆6,313億円と前期に比べ712億円（4.2%）の減少、営業利益は381億円と前期に比べ270億円（41.4%）の減少、経常利益は394億円と前期に比べ271億円（40.7%）の減少、当期純利益は220億円と前期に比べ128億円（36.8%）の減少となった。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示している。

#### 業績

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,702,602	1,631,395	71,207	4.2
営業利益	65,201	38,191	27,010	41.4
経常利益	66,563	39,455	27,108	40.7
当期純利益	34,940	22,074	12,866	36.8

売上台数

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減	
				台	%
国内	軽自動車	561,628	580,140	18,512	3.3
	登録車	9,025	6,912	2,113	23.4
	計	570,653	587,052	16,399	2.9
海外		374,286	357,829	16,457	4.4
ダイハツ計		944,939	944,881	58	0.0
受託・ OEM	国内受託車	245,368	223,111	22,257	9.1
	海外受託車	109,549	131,816	22,267	20.3
	OEM車	36,187	65,621	29,434	81.3
	計	391,104	420,548	29,444	7.5
合計		1,336,043	1,365,429	29,386	2.2
海外生産用部品		18,130セット	18,710セット	580セット	3.2
受託エンジン		433,599基	470,183基	36,584基	8.4

売上高

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減	
				百万円	%
国内		1,177,077	1,191,251	14,174	1.2
海外	アジア	381,765	343,768	37,997	10.0
	ヨーロッパ	90,951	54,837	36,114	39.7
	その他	52,807	41,538	11,269	21.3
	計	525,525	440,143	85,381	16.2
合計		1,702,602	1,631,395	71,207	4.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
トヨタ自動車(株)	百万円	%	百万円	%
	379,470	22.3	370,064	22.7

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1兆3,044億円と前期に比べ293億円(2.2%)の減少、営業利益は261億円と前期に比べ225億円(46.4%)の減少となった。

(アジア)

売上高は3,082億円と前期に比べ306億円(9.0%)の減少、営業利益は123億円と前期に比べ40億円(24.7%)の減少となった。

(ヨーロッパ他)

売上高は187億円と前期に比べ112億円減少し、営業損失は2億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	74,070	76,087	2,017
投資活動による キャッシュ・フロー	101,120	84,611	16,509
財務活動による キャッシュ・フロー	7,943	3,157	4,786
現金及び現金同等物に 係る換算差額	353	4,169	3,816
現金及び現金同等物の 増加・減少額	19,460	9,535	9,924
現金及び現金同等物の 期首残高	92,250	73,004	19,246
子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	213		213
現金及び現金同等物の 期末残高	73,004	63,468	9,535

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益395億円を計上したことに加え、減価償却費898億円等により760億円となり、前期に比べ20億円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出871億円等により846億円となり、前期に比べ165億円増加した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払72億円があったものの、借入金等の増加188億円等により31億円となり、前期に比べ47億円減少した。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は634億円と前期末残高に比べ95億円減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ダイハツ	軽自動車	725,397 台	644,308 百万円	729,568 台	659,400 百万円	4,171 台	15,091 百万円
	小型自動車	268,016	282,375	267,234	228,760	782	53,615
	計	993,413	926,684	996,802	888,161	3,389	38,523
受託・OEM		389,546	439,285	416,758	351,427	27,212	87,857
合計		1,382,959	1,365,969	1,413,560	1,239,589	30,601	126,380
海外生産用部品		20,210 セット	4,971	18,310 セット	4,099	1,900 セット	872
受託エンジン		480,816 基	98,423	472,771 基	86,371	8,045 基	12,051

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっている。

## (2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

## (3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示している。

## 3 【対処すべき課題】

幸いにも、本決算における世界的な不況の影響は、当社グループの主力商品と中心市場への波及が遅れたため、相対的に軽微なものであった。しかし、来期以降、厳しい経営環境が当社グループにも確実に押し寄せることが予想される中、商品及び市場での競合環境の激化による急激な収益悪化を現実的なリスクとして捉え、一方で「小さいクルマ」への注目は、当社グループにとって大きなチャンスであると考えて、低コストなクルマづくりに相応しい企業体質への更なる改革を推進していく。具体的には軽で事業が成立する経営基盤の早期確立を目指し、グループ全体にまでSSC（シンプル・スリム・コンパクト）活動を浸透させ、その成果を確実に織り込んでいく。また、規制、税制動向を先読みし、スモールカー領域における品質、価格、燃費性能におけるリーダーシップを常に発揮する商品投入を継続する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものである。

##### (1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらし、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、軽自動車を主力としたスモールカー事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向がスモールカー離れに向かうと業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっているが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しているが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨建売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっているが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記のリスク以外に自然災害等投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印した。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「Innovation for Tomorrow」のスローガンのもと「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」を使命として、低燃費、高品質、環境・安全対応、お求め易い価格を高次元で融合した商品開発を積極的に推進している。

昨今の経済不況と地球環境意識の高まりの中で、「小さく、軽く、安いクルマ」へのお客様のニーズは日々高まっており、当社は「低燃費」「お求め易い価格」といったスモールカーならではの本質的魅力をさらに高める技術と商品の開発に注力している。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、442億円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものである。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは自動車関連事業とその他の事業で構成されているが、当連結会計年度における自動車関連事業の全セグメントに占める割合は売上高99.4%、営業利益98.3%である。また、所在地別セグメントは日本が占める割合が最も高く、当連結会計年度における日本の全セグメントに占める割合は売上高80.0%、営業利益68.4%(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)である。

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は541億円減少し1兆983億円、負債合計は333億円減少し7,332億円、純資産合計は207億円減少し3,651億円となった。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りである。

#### 現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益395億円を計上したことに加え、減価償却費898億円等により760億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出871億円等により846億円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払72億円があったものの、借入金等の増加188億円等により31億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は95億円減少し、634億円となった。

内部留保資金の用途については、「第4提出会社の状況」の「3 配当政策」を参照。

#### 受取手形及び売掛金

海外向け販売台数が減少した等により、211億円減少の2,885億円となった。

#### 有形固定資産

設備投資767億円（リース用資産を除く）に対し、減価償却費836億円（リース用資産除く）等により213億円減少の4,640億円となった。

#### 投資有価証券

評価差額が231億円減少したこと等により、240億円減少し、642億円となった。

#### 借入金

長期借入金が99億円減少したものの、短期借入金が281億円増加したこと等により、181億円増加の1,993億円となった。

#### 純資産合計

当期純利益を220億円計上したものの、その他有価証券評価差額金が101億円と137億円減少、少数株主持分が448億円と128億円減少したこと等により、207億円減少の3,651億円となった。

### (2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆6,313億円（4.2%減）、営業利益は381億円（41.4%減）、経常利益は394億円（40.7%減）、当期純利益は220億円（36.8%減）と前連結会計年度と比べいずれも減少した。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、減益要因は総額488億円であり、その内訳は為替変動80億円、諸経費の増加など408億円である。一方、売上及び車種構成変動等の増益要因が218億円あり、差し引き営業利益は270億円の減少となった。

#### 売上高

国内では、昨年8月に発売した新型軽乗用車「ムーヴ コンテ」をはじめ、軽乗用車「タント」が好調に推移し、海外では、インドネシアでの現地生産車「セニア」が好調、本年2月には新型コンパクトワゴン「ルクシオ」の販売を開始、マレーシアにおいても、「マイヴィ」、「ピバ」が好調に推移し、受託・OEMは、「パッソ セッテ」（ダイハツ名「ブーン ルミナス」）の生産を開始したものの、完成車輸出が世界的な景気後退と為替悪化の影響により大きく減少したこと等により、売上高は712億円減少（4.2%減少）となった。

#### 営業費用

売上原価は、売上高が減少したこと等により441億円減少（3.2%減）し、1兆3,485億円となった。売上高売上原価率は82.7%と0.9%増加した。

販売費及び一般管理費は、人件費、減価償却費が増加したものの、販売諸経費の減少等により、前連結会計年度並みの2,446億円となった。

#### 営業外損益

固定資産売却益が2億円増加（83.0%増）したものの、為替差損益で14億円の減益となったこと等により、営業外損益は前連結会計年度に比べ0億円の損となった。

#### 法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）

法人税等は、税金等調整前当期純利益が267億円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ89億円減少（42.2%減）の123億円となった。

#### 少数株主利益

マレーシアのプロドゥア・オート・コーポレーション株式会社他の当期純利益が前連結会計年度に比べ減少したこと等により当連結会計年度において減算される少数株主利益は51億円と前連結会計年度に比べ49億円減少した。

（上記における（ ）内は対前連結会計年度増減率を示す）

### (3) 経営者の現状認識と今後の方針

#### 国内販売

2008年度の軽市場は、181万台と前年度を下回った。2009年度の軽市場は、先行き不透明な景気動向に加え、国の市場刺激策の影響などもあり、見通しにくい状況であるが、現時点では172万台と見込んでいる。提出会社の国内販売のうち主力の軽自動車は59万台と見込んでいる。

市場環境とともに競合環境もますます厳しさを増す中、タイムリーな新商品投入により、計画台数の達成とシェアトップの維持を図り、また、環境対応車普及促進税制と自動車購入補助金などを活用していく。

## 海外事業

インドネシアでは、ここ2年余りで、「テリオス」「グランマックス」「ルクシオ」の3種の新商品を投入し、商品ラインナップを拡大したことが奏効し、現地子会社アストラ・ダイハツ・モーター社は、年度で初のシェア2位となった。

今後も充実した商品バリエーションを活かして販売を拡大するとともに、生産性向上、コスト低減への取り組みを強化していく。

マレーシアについては、プロドゥア社が小型乗用車「マイヴィ」の好調維持と、低燃費が好評な小型乗用車「ピバ」の好調により3年連続のシェアトップを維持した。

今後については、本年末に新型車「ブーン ルミナス」のマレーシア版を投入し、商品面の強化を図るとともに、品質向上、生産性向上、コスト低減に取り組み、厳しさを増す競合環境に耐えうる企業体質のスリム化を強化推進していく。

## 商品開発

商品開発においては、メーカーの責任は魅力的な商品投入であることを再認識し、本年もお客様の新しいニーズに対応した新商品を投入し、需要喚起に努める。また、環境に優しい軽自動車を主体とし、魅力的な商品開発と低燃費化を軸とした環境対応を進めていく。

## 生産

生産においては、かねてから計画していた本社（池田）工場の合理化に着手する。またその他国内外工場のさらなるシンプル・スリム・コンパクト化を徹底していく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備などに対し設備投資を行った。設備投資額は、当社380億円、連結子会社386億円、総額767億円（リース用資産を除く）である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注) 2	自動車 生産設備ほか	10,588	9,705	655 (300) [41]	2,174	23,123	4,941
京都工場 (京都府乙訓郡) (注) 2	自動車 生産設備ほか	2,881	6,224	968 (153) [28]	1,321	11,396	1,236
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車 生産設備ほか	20,739	52,919	6,801 (1,983)	3,044	83,505	4,495
ダイハツ九州(株) 大分(中津)工場ほか (大分県中津市) (注) 3	自動車 生産設備ほか	4,185	5,927	9,170 (1,016)	863	20,146	
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区)ほか (注) 4	販売拠点	5,193	38	19,171 (356)	14	24,417	

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか35社 (注) 2	販売拠点ほか	36,545	22,760	53,506 (942) [503]	832	113,645	10,034
ダイハツ九州(株) (大分県中津市) ほか5社 (注) 2	自動車 生産設備ほか	27,174	38,389	10,898 (974) [16]	5,033	81,495	3,990

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
ダイハツ・ドイツ(有) (ドイツ トゥーニスフォルスト) ほか1社 (注)2	販売拠点 ほか	百万円 570	百万円 11	百万円 (千㎡) 76 (42) [-]	百万円 218	百万円 876	人 92
プロドゥア・マニファクチャ リング(株) (マレーシア シャーラム) ほか5社 (注)2	自動車 生産設備 ほか	15,706	22,637	4,096 (490) [809]	19,235	61,676	10,940

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含まない。  
 2 土地欄の[ ]内の数字は賃借中のもので外数である。  
 3 ダイハツ九州(株)に、機械装置、土地の一部(265千㎡)等を貸与中である。  
 4 国内販売会社等 33 社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(38千㎡)等2,883百万円含まれている。  
 5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定	
		総額	既支払額		着手	完了
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 (大阪府池田市)	自動車 生産設備ほか	百万円 4,500	百万円 109	自己資金	平成 21.3	平成 22.3
ダイハツ工業(株) 京都工場 (京都府乙訓郡)	自動車 生産設備ほか	300	3	自己資金	20.11	22.3
ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車 生産設備ほか	14,600	160	自己資金	20.11	22.3
ダイハツ工業(株) ダイハツ九州(株)久留米工場 (福岡県久留米市)	自動車 生産設備ほか	1,600	312	自己資金	20.7	22.3
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか 3 5 社	販売拠点ほか	10,800	1,389	自己資金 及び借入金	17.10	22.3
葵機械工業(株) (滋賀県湖南市) ほか 5 社	自動車 生産設備ほか	5,400	3,395	自己資金 及び借入金	19.10	22.3
プロドゥア・マニファクチャリング(株) (マレーシア シャーラム) ほか 3 社	自動車 生産設備ほか	10,200	2,946	自己資金 及び借入金	18.9	22.3

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	427,122,966	427,122,966		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		86	32	306	316		14,182	14,922	
所有株式数(単元)		86,691	1,702	253,061	43,598		40,837	425,889	1,233,966
所有株式数の割合(%)		20.35	0.40	59.42	10.24		9.59	100.00	

(注) 1 自己株式は618,901株であり、「個人その他」の欄に618単元及び「単元未満株式の状況」の欄に901株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	218,649	51.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,144	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,956	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,804	2.76
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,921	1.15
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	4,600	1.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,110	0.96
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,616	0.85
HAYAT(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,129	0.73
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,027	0.71
計		281,957	66.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,570,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,319,000	424,319	同上
単元未満株式	普通株式 1,233,966		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		424,319	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式952,000株及び自己株式618,000株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	618,000		618,000	0.14
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡 一 丁目65番地	475,000		475,000	0.11
ボルツ(株)	兵庫県川西市久代 一丁目1番24号	167,000		167,000	0.04
(株)神菱	兵庫県小野市匠代6番地	96,000		96,000	0.02
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,000		60,000	0.01
(株)徳島ダイハツモーターズ	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南 二 丁目10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番1号	24,000		24,000	0.01
福井ダイハツ販売(株)	福井市浅水町102号10番地	19,000		19,000	0.00
名古屋ダイハツ(株)	名古屋市中区千代田 三丁目2番5号	18,000		18,000	0.00
計		1,570,000		1,570,000	0.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第163条及び第156条の規定に基づく子会社からの普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条及び第156条の規定に基づく子会社からの普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年8月21日)での決議状況 (取得期間平成21年9月25日)	166,000	(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	166,000	217
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 概算216百万円(平成20年8月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に取得する株式の総数を乗じた金額)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	28,894	28
当期間における取得自己株式	1,384	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	618,901		620,285	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は、長期安定的配当の維持を基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案して決定することとしている。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき7円、期末の配当金については1株につき5円とし、年間としては1株につき12円とした。これにより当期の配当性向は79.5%（連結配当性向は23.2%）となった。

内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実に資するための投資に充当したい。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成20年11月4日 取締役会決議	2,985	7円
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,132	5円

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	900	1,363	1,297	1,257	1,397
最低(円)	600	776	912	860	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,180	934	876	861	800	817
最低(円)	570	682	613	691	685	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		白 水 宏 典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役退任 平成17年6月 当社取締役会長	(注)3	29
取締役社長 代表取締役		箕 浦 輝 幸	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成10年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役退任 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長	(注)3	28
取締役副社長 代表取締役		神 尾 克 幸	昭和23年3月27日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成11年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成14年6月 同社取締役退任 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長	(注)3	37
取締役副社長 代表取締役		伊 奈 功 一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年6月 トヨタ自動車工業㈱取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長	(注)3	20
取締役副社長 代表取締役		奥 村 勝 彦	昭和19年5月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社海外営業部車両販売室長 (部長待遇) 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 < 主要な兼職 > ダイハツ信販㈱取締役社長	(注)3	17
取締役	品質統括本部長 グローバル生産 企画・グローバ ル生技・製造本 本部長	三 井 正 則	昭和25年8月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社第二生産技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 ダイハツ九州㈱常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社取締役	(注)3	16
取締役	管理統括本部長	高 橋 昌 弘	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 当社商品企画部主査(部長待遇) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役	(注)3	14
取締役	国内営業本部長	馬 場 建 二	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社国内営業部副部長兼 販売会社支援室長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役	(注)3	17
取締役	海外事業本部長	山 崎 幸 雄	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役	(注)3	10
取締役	商品企画本部長	北 川 尚 人	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括・ ユニット開発 本部長	中 脇 康 則	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役	(注)3	5
取締役	アストラ・ ダイハツ・ モーター(株)社長	野 本 隆	昭和23年12月1日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株)取締役社長	(注)3	2
監査役 (常勤)		大 杖 健 三	昭和19年3月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年3月 当社経営企画部主査(部長待遇) 平成11年6月 当社監査役(常勤)	(注)4	18
監査役 (常勤)		守 田 邦 彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)	(注)4	10
監査役		池 淵 浩 介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役兼技監(現在) 平成18年6月 当社監査役	(注)4	
監査役		渡 邊 浩 之	昭和18年3月4日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社技監(現在) 平成18年6月 当社監査役	(注)4	5
計						238

- (注) 1 監査役 池淵浩介および監査役 渡邊浩之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 健司	昭和37年2月20日生	平成3年4月 弁護士登録 北浜法律事務所入所 平成8年1月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所 ・外国法共同事業)パートナー就任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」という当社グループの使命をさらに追求し、真のグローバル化を果たすため、グループ理念および『ダイハツグループCSR基本方針』を制定している。

あわせて、『ダイハツグループ行動指針』を発行しており、これらの理念、方針および指針に則り、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの満足を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

#### 会社機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

当社の当年度末（平成21年3月31日現在）の取締役は12名で、当年度においては取締役会を16回開催し、会社の業務執行を決定すると共に取締役の職務の執行を監督した。加えて副社長会において、その他経営上の重要事項の決定を行った。なお、当社は、平成18年6月29日、執行役員の新設、本部制の導入を行った。取締役会の員数については定款で15名以内と定めており、提出日現在の当社の取締役は12名となっている。

当社の監査役は4名、内2名が社外監査役であり、監査役会を当年度は14回開催した。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査している。なお、提出日現在の社外監査役は親会社のトヨタ自動車㈱の出身者である。親会社との関係等については「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、会社法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、内部監査部門による監査を定期的実施しており、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っている。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じ監査役は会計監査人と意見交換を行っている。これに加え、平成15年9月には企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、副社長を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」を設置した。「内部統制委員会」では、金融商品取引法及び米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいる。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加え、「輸出管理委員会」、「全社環境委員会」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動を実施している。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っている。

従業員に対しては、以前より、社会との関係、取引先や外部団体との関係等において、企業としてとるべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて「社員行動指針」として発行していたが、平成19年3月の新グループ理念等の制定にあわせ、『ダイハツグループ行動指針』を新たに発行し、コンプライアンス等の社内・グループでの徹底を図っている。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も平成14年に設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えている。

また、平成18年5月、当社は会社法に則り、取締役会において以下の体制整備を決議した。なお、当社においては、会社法及び会社法施行規則が求める10項目の内容を8項目に統合している。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・副社長を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」による全社的內部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・従業員へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または全社横断的な各種委員会による安全、品質等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理制度を通じた、関係会社の内部統制環境醸成
- ・親会社との情報共有化

ヘ．監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・主な役員会議体出席、重要書類閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

(3) 役員報酬の内容

当年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等は次の通りである。

	人数	報酬等の額
取締役	15名	617百万円
監査役	4	83
	19	700

- (注) 1 上記のうち社外社員（社外監査役）に対する報酬額は、2名13百万円である。  
 2 上記のほか社外役員が当社親会社または当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は、1名7百万円である。

(4) 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱滋および木内仁志であり、当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他の従事者19名である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	85	-
連結子会社	-	-	44	-
計	-	-	129	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)およびアストラ・ダイハツ・モーター(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を27百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社と監査法人との間で合意した監査計画に基づき、監査の内容および監査日数等を勘案し、每期交渉の上、決定している。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第167期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第168期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第167期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第168期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,277	41,068
預け金	36,853	22,547
受取手形及び売掛金	2 309,711	2 288,599
たな卸資産	99,489	-
商品及び製品	-	67,061
仕掛品	-	21,006
原材料及び貯蔵品	-	15,269
繰延税金資産	26,605	25,571
その他	53,282	54,188
貸倒引当金	1,751	1,665
流動資産合計	560,468	533,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4, 5 138,175	2, 4 139,375
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 181,575	2, 4 161,023
土地	2, 4 121,497	2, 4, 5 121,657
建設仮勘定	11,811	7,477
その他（純額）	4 32,337	4 34,556
有形固定資産合計	1 485,397	1 464,089
無形固定資産	1,535	5,344
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 88,287	2, 3 64,262
長期貸付金	5,470	8,275
繰延税金資産	6,433	17,629
その他	3 5,318	3 5,522
貸倒引当金	413	402
投資その他の資産合計	105,096	95,287
固定資産合計	592,030	564,721
資産合計	1,152,498	1,098,368

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,636	289,422
短期借入金	2 125,730	2 153,847
未払法人税等	9,409	4,142
未払費用	71,817	66,370
役員賞与引当金	346	254
製品保証引当金	7,499	6,492
その他	2 105,828	2 96,414
流動負債合計	644,268	616,943
固定負債		
長期借入金	2 55,394	2 45,458
繰延税金負債	6,641	5,112
退職給付引当金	49,620	53,613
役員退職慰労引当金	2,578	2,843
その他	8,104	9,282
固定負債合計	122,340	116,310
負債合計	766,608	733,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,837	10,837
利益剰余金	269,539	283,296
自己株式	563	645
株主資本合計	308,217	321,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,890	10,128
為替換算調整勘定	3,950	11,805
評価・換算差額等合計	19,939	1,676
少数株主持分	57,732	44,897
純資産合計	385,889	365,114
負債純資産合計	1,152,498	1,098,368

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,702,602	1,631,395
売上原価	1,392,618	1,348,529
割賦販売利益調整高	110	-
売上総利益	309,873	282,866
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	20,326	20,159
荷造運搬費	11,389	10,708
広告宣伝費	21,564	20,221
製品保証引当金繰入額	6,300	5,622
その他の販売費	38,964	37,064
給料及び賞与	71,349	72,347
法定福利及び厚生費	13,073	13,482
退職給付費用	2,866	3,378
減価償却費	11,414	12,537
貸倒引当金繰入額	516	199
その他	46,905	48,952
販売費及び一般管理費合計	244,671	244,674
営業利益	65,201	38,191
営業外収益		
受取利息	1,574	1,639
受取配当金	1,103	1,018
固定資産売却益	253	464
持分法による投資利益	5,084	4,102
雑収入	2,660	3,578
営業外収益合計	10,677	10,802
営業外費用		
支払利息	1,307	1,360
固定資産除売却損	3,602	2,648
為替差損	1,800	3,296
雑損失	2,605	2,232
営業外費用合計	9,315	9,538
経常利益	66,563	39,455

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	3 -	3 715
固定資産売却益	7 -	7 556
貸倒引当金戻入額	1,186	-
移転補償金	2 85	2 -
特別利益合計	1,271	1,272
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	6 42	6 1,043
減損損失	5 703	5 180
退職給付制度改定損	4 817	4 -
特別損失合計	1,563	1,223
税金等調整前当期純利益	66,271	39,503
法人税、住民税及び事業税	19,037	12,379
法人税等調整額	2,268	55
法人税等合計	21,305	12,324
少数株主利益	10,025	5,104
当期純利益	34,940	22,074

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,837	10,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,837	10,837
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	241,431	269,539
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,065
当期変動額		
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	34,940	22,074
当期変動額合計	28,108	14,821
当期末残高	269,539	283,296
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141	563
当期変動額		
自己株式の取得	422	81
当期変動額合計	422	81
当期末残高	563	645
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	280,531	308,217
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,065
当期変動額		
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	34,940	22,074
自己株式の取得	422	81
当期変動額合計	27,686	14,740
当期末残高	308,217	321,893

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,791	23,890
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,901	13,761
<b>当期変動額合計</b>	16,901	13,761
<b>当期末残高</b>	23,890	10,128
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,287	3,950
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,662	7,855
<b>当期変動額合計</b>	2,662	7,855
<b>当期末残高</b>	3,950	11,805
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,504	19,939
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,564	21,616
<b>当期変動額合計</b>	19,564	21,616
<b>当期末残高</b>	19,939	1,676
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	49,563	57,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,107
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,168	11,726
<b>当期変動額合計</b>	8,168	11,726
<b>当期末残高</b>	57,732	44,897
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	369,599	385,889
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	34,940	22,074
自己株式の取得	422	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,396	33,343
<b>当期変動額合計</b>	16,290	18,602
<b>当期末残高</b>	385,889	365,114

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,271	39,503
減価償却費	79,970	89,877
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,774	4,160
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	542	265
貸倒引当金の増減額（ は減少）	706	68
受取利息及び受取配当金	2,677	2,657
支払利息	1,307	1,360
為替差損益（ は益）	369	390
持分法による投資損益（ は益）	5,084	4,102
有形固定資産売却損益（ は益）	253	2,549
有形固定資産除却損	3,602	2,648
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	5	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	18	63
売上債権の増減額（ は増加）	21,814	13,708
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,906	9,341
仕入債務の増減額（ は減少）	8,011	27,528
未払消費税等の増減額（ は減少）	689	659
その他	886	14,658
小計	99,043	90,412
利息及び配当金の受取額	3,567	4,140
利息の支払額	1,267	1,182
法人税等の支払額	27,273	17,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,070	76,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	126	146
定期預金の払戻による収入	111	126
有形固定資産の取得による支出	95,740	87,190
有形固定資産の売却による収入	1,243	3,722
投資有価証券の取得による支出	292	283
投資有価証券の売却による収入	13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,197	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	346
短期貸付金の増減額（ は増加）	622	1,906
長期貸付けによる支出	3,907	4,015
長期貸付金の回収による収入	1,152	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,120	84,611

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,984	5,502
長期借入れによる収入	15,459	29,038
長期借入金の返済による支出	9,694	15,722
自己株式の取得による支出	314	522
配当金の支払額	6,831	7,252
少数株主への配当金の支払額	1,659	2,430
リース債務の返済による支出	-	5,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,943	3,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	4,169
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,460	9,535
現金及び現金同等物の期首残高	92,250	73,004
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 73,004	1 63,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      (連結子会社.....62社)                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。                      子会社は全て連結の範囲に含めている。                      豊能運送(株)ほか3社は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。                      前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイハンは、当社と合併したことにより消滅した。                      (株)明石機械製作所は、持分法適用会社であった新日本機械工業(株)と合併し、明石機械工業(株)に社名を変更した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (イ)持分法適用の関連会社.....24社                      主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)である。                      新日本機械工業(株)は、連結子会社である(株)明石機械製作所と合併したことにより消滅した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。                      連結子会社のうち、豊能運送(株)及び萬国自動車整備(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (連結子会社.....60社)                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。                      子会社は全て連結の範囲に含めている。                      前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)旭川ダイハツモータースの株式を買い増したことから子会社となったため、連結の範囲に含めた。                      豊能梱包(株)ほか2社は、連結子会社である豊能運送(株)と合併したことにより消滅した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (イ)持分法適用の関連会社.....24社                      主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)である。                      明星金属工業(株)は、新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用した。                      連結子会社化により、(株)旭川ダイハツモータースを持分法適用会社から除外した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品(製造車両)                      ...主として総平均法による低価法                      製品(補給用部品)                      ...主として総平均法による低価法                      製品(購入車両)                      ...主として個別法による低価法                      原材料                      ...主として後入先出法による低価法                      仕掛品                      ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      &lt;有形固定資産&gt;                      主として定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品(製造車両)                      ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(補給用部品)                      ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(購入車両)                      ...主として個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料                      ...主として後入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      仕掛品                      ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      &lt;有形固定資産&gt;(リース資産を除く)                      主として定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。                      また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>&lt;無形固定資産&gt;                      定額法</p> <p>&lt;リース資産&gt;                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>&lt;貸倒引当金&gt;                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>&lt;役員賞与引当金&gt;                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>&lt;退職給付引当金&gt;                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～21年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>&lt;役員退職慰労引当金&gt;                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>&lt;製品保証引当金&gt;                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法                      先物為替予約取引および通貨スワップ取引は外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的にと取締役会等に報告している。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>&lt;貸倒引当金&gt;                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>&lt;役員賞与引当金&gt;                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>&lt;退職給付引当金&gt;                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～21年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>&lt;役員退職慰労引当金&gt;                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>&lt;製品保証引当金&gt;                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法                      先物為替予約取引および通貨スワップ取引は外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的にと取締役会等に報告している。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、僅少なため発生期の損益としている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、僅少なため発生期の損益としている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)                      当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。                      この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,246百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。                      これにより、期首剰余金に与える影響は1,065百万円の減少、少数株主持分に与える影響は1,107百万円の減少である。                      なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっている。                      また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。                      これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」の「退職給付引当金繰入額」は、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度より「退職給付費用」に名称を変更することにした。</p> <p>「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにした。なお、前連結会計年度は「雑益」に「為替差益」894百万円を含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ60,175百万円、20,823百万円、18,490百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「割賦販売利益調整高」(当連結会計年度417百万円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、金額僅少のため当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却しており、減価償却費に含めている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,541百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,602百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1	1 有形固定資産の減価償却累計額	675,466百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額	718,882百万円	
	2 このうち担保に供している資産 (担保提供資産)			2 このうち担保に供している資産 (担保提供資産)		
	受取手形及び売掛金	37百万円		受取手形及び売掛金	59百万円	
	建物及び構築物	6,396		建物及び構築物	6,872	
	機械装置及び運搬具	421		機械装置及び運搬具	463	
	土地	11,214		土地	12,095	
	投資有価証券	289		投資有価証券	283	
	計	18,360		計	19,773	
	(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
	短期借入金	19,318百万円		短期借入金	20,783百万円	
	その他(流動負債)	15		その他(流動負債)	43	
	長期借入金 (含む1年以内)	6,213		長期借入金 (含む1年以内)	4,518	
	計	25,547		計	25,344	
	3 関連会社に対するものは次のとおりである。			3 関連会社に対するものは次のとおりである。		
	区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)		32,902	固定資産	投資有価証券(株式)	32,895
	投資その他の資産		1,984		投資その他の資産	1,156
	その他(出資金)				その他(出資金)	
	4 国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金および新エネルギー事業者支援対策費補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械装置245百万円、器具及び備品1百万円および土地302百万円を取得価額より直接減額している。				4 国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金および島根県企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物115百万円、構築物14百万円、機械装置613百万円、車両運搬具0百万円、器具及び備品10百万円および土地786百万円を取得価額より直接減額している。	
	5 収用に伴い、建物42百万円の圧縮記帳を行っている。				5 収用に伴い、土地63百万円の圧縮記帳を行っている。	
	2 保証債務				2 保証債務	
	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容
	従業員	108	金融機関借入 (住宅ローン)	従業員	85	金融機関借入 (住宅ローン)
	3 受取手形割引高	37百万円			3 受取手形割引高	59百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 研究開発費は製造費用及び一般管理費に含まれており、その金額は44,213百万円である。</p> <p>2 移転補償金は、収用に伴う子会社の販売拠点移転に対する補償金である。</p> <p>3</p> <p>4 当社は平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度移行に伴う損失を特別損失として計上している。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">インドネシア ジャカルタ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。                      上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(703百万円)として特別損失に計上している。                      その内訳は、機械装置及び運搬具282百万円、土地381百万円及びその他(有形固定資産)40百万円である。                      なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額等をもとに評価し、機械装置等は実質的な価値はないものと判断して評価している。</p> <p>6 固定資産圧縮損は、上記 2の移転補償金を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>7</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	東京都他	機械装置等	インドネシア ジャカルタ	<p>1 研究開発費は製造費用及び一般管理費に含まれており、その金額は44,209百万円である。</p> <p>2</p> <p>3 補助金収入は、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金および島根県企業立地促進助成金を交付されたものである。</p> <p>4</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。                      上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180百万円)として特別損失に計上している。                      なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。</p> <p>6 固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>7 固定資産売却益は、収用等に伴い土地、建物を売却したものである。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	栃木県他
用途	種類	場所													
遊休	土地	東京都他													
	機械装置等	インドネシア ジャカルタ													
用途	種類	場所													
遊休	土地	栃木県他													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966			427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,833	454,471		966,304

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。  
 会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加260,000株  
 新たに子会社となった会社が保有していた自己株式166,000株  
 単元未満株式の買取請求による増加26,677株  
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,794株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,842	(注) 9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	2,988	7円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(注) 1株当たり配当額9円には、記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,266	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966			427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,304	71,589		1,037,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。  
 単元未満株式の買取請求による増加28,894株  
 新たに持分法適用会社となった会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分42,695株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,266	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,985	7円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,132	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 36,277百万円	現金及び預金 41,068百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 126百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 146百万円
預け金 36,853百万円	預け金 22,547百万円
現金及び現金同等物 73,004百万円	現金及び現金同等物 63,468百万円
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,897百万円、10,896百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計
取得価額相当額	百万円 3,084	百万円 2,503	百万円 5,588	取得価額相当額	百万円 3,109	百万円 2,181	百万円 5,291
減価償却累計額相当額	1,124	1,089	2,213	減価償却累計額相当額	1,507	1,275	2,783
期末残高相当額	1,960	1,414	3,375	期末残高相当額	1,602	905	2,507
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内			
976百万円				827百万円			
一年超				一年超			
2,399百万円				1,680百万円			
合計				合計			
3,375百万円				2,507百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
943百万円				1,045百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
943百万円				1,045百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(貸手側)				(貸手側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計
取得価額	百万円 41	百万円 88	百万円 130	取得価額	百万円 41	百万円 68	百万円 109
減価償却累計額	33	51	85	減価償却累計額	34	59	93
期末残高	7	36	44	期末残高	6	9	15
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内			
23百万円				14百万円			
一年超				一年超			
47百万円				17百万円			
合計				合計			
70百万円				32百万円			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
20百万円				18百万円			
減価償却費				減価償却費			
17百万円				10百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
	(1)リース資産の内容 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型 等である。
	(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)	2 オペレーティング・リース取引 (借手側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
一年内	一年内
一年超	一年超
合計	合計
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
一年内	一年内
一年超	一年超
合計	合計

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年3月31日)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,617	51,753	40,136
債券	278	289	11
小計	11,895	52,043	40,147
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	155	128	26
債券			
小計	155	128	26
合計	12,051	52,172	40,121

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,432	28,473	17,041
債券	280	283	3
小計	11,712	28,756	17,044
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	220	188	32
債券			
小計	220	188	32
合計	11,933	28,944	17,011

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	百万円	百万円
売却額	13	0
売却益の合計額	5	0
売却損の合計額		

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債		283		
合計		283		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項                      当社グループが行うデリバティブ取引は、先物為替予約取引および通貨スワップ取引である。</p> <p>(通貨関連)                      将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。                      その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載する事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項                      当社グループが行うデリバティブ取引は、先物為替予約取引および通貨スワップ取引である。</p> <p>(通貨関連)                      将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。                      その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載する事項はない。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。                      当社は平成20年 1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,635</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,620</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,140</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,770</td> </tr> <tr> <td>チ 差引(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。                      2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額5,463百万円については退職給付引当金として計上している。                      3 当社が退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。                      (百万円)                      退職給付債務の減少 13,669                      未認識数理計算上の差異 3,206                      退職給付引当金の減少 10,463                       また、確定拠出年金制度への資産移換額は11,281百万円であり、4年間で移換する予定である。                      4 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	148,246百万円	ロ 年金資産	83,635	ハ 退職給付引当金	49,620	ニ 前払年金費用	379	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	15,369	(差引分内訳)		ヘ 未認識数理計算上の差異	23,140	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,770	チ 差引(ヘ+ト)	15,369	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,095百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,972</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,613</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">29,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,090</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,307</td> </tr> <tr> <td>チ 差引(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">29,782</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。                      2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額9,070百万円については退職給付引当金として計上している。                      3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	160,095百万円	ロ 年金資産	76,972	ハ 退職給付引当金	53,613	ニ 前払年金費用	273	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	29,782	(差引分内訳)		ヘ 未認識数理計算上の差異	37,090	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,307	チ 差引(ヘ+ト)	29,782
イ 退職給付債務	148,246百万円																																				
ロ 年金資産	83,635																																				
ハ 退職給付引当金	49,620																																				
ニ 前払年金費用	379																																				
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	15,369																																				
(差引分内訳)																																					
ヘ 未認識数理計算上の差異	23,140																																				
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,770																																				
チ 差引(ヘ+ト)	15,369																																				
イ 退職給付債務	160,095百万円																																				
ロ 年金資産	76,972																																				
ハ 退職給付引当金	53,613																																				
ニ 前払年金費用	273																																				
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	29,782																																				
(差引分内訳)																																					
ヘ 未認識数理計算上の差異	37,090																																				
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,307																																				
チ 差引(ヘ+ト)	29,782																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,792百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,858</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額1,082百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,381百万円である。</p> <p>3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額115百万円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	9,792百万円	ロ 利息費用	2,191	ハ 期待運用収益	880	ニ 過去勤務債務の費用処理額	109	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,864	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,858	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	817	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,323百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,051</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額3,730百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,377百万円である。</p> <p>3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額789百万円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	9,323百万円	ロ 利息費用	1,917	ハ 期待運用収益	888	ニ 過去勤務債務の費用処理額	438	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,135	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,051	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)
イ 勤務費用	9,792百万円																																														
ロ 利息費用	2,191																																														
ハ 期待運用収益	880																																														
ニ 過去勤務債務の費用処理額	109																																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,864																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,858																																														
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	817																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
ロ 割引率	2.0%																																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)																																														
イ 勤務費用	9,323百万円																																														
ロ 利息費用	1,917																																														
ハ 期待運用収益	888																																														
ニ 過去勤務債務の費用処理額	438																																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,135																																														
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,051																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
ロ 割引率	2.0%																																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,435</td> </tr> <tr> <td>販売促進物品等の税法上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">54,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,268</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">26,397</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,605百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,433</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社における適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	21,775百万円	未払費用	15,435	販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,394	製品保証引当金	2,552	繰越欠損金	361	貸倒引当金	212	その他	11,639	繰延税金資産小計	54,371	評価性引当額	1,559	繰延税金資産合計	52,811	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,268	固定資産圧縮積立金	4,872	その他	5,272	繰延税金負債合計	26,414	繰延税金資産の純額	26,397	流動資産 - 繰延税金資産	26,605百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,433	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	6,641	法定実効税率	40.5%	(調整)		関連会社持分法損益	7.7%	在外子会社における適用税率差異	6.1%	法人税の特別控除税額	2.3%	交際費等	2.4%	評価性引当額	0.3%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,321百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>販売促進物品等の税法上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,040</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">55,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">53,868</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">37,645</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,571百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,112</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社における適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	22,321百万円	未払費用	15,745	販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,580	製品保証引当金	2,228	繰越欠損金	618	貸倒引当金	176	その他	12,040	繰延税金資産小計	55,711	評価性引当額	1,843	繰延税金資産合計	53,868	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,909	固定資産圧縮積立金	5,130	その他	4,182	繰延税金負債合計	16,223	繰延税金資産の純額	37,645	流動資産 - 繰延税金資産	25,571百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,629	流動負債 - 繰延税金負債	443	固定負債 - 繰延税金負債	5,112	法定実効税率	40.5%	(調整)		関連会社持分法損益	10.4%	在外子会社における適用税率差異	4.3%	法人税の特別控除税額	1.8%	交際費等	3.2%	評価性引当額	0.7%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金	21,775百万円																																																																																																																								
未払費用	15,435																																																																																																																								
販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,394																																																																																																																								
製品保証引当金	2,552																																																																																																																								
繰越欠損金	361																																																																																																																								
貸倒引当金	212																																																																																																																								
その他	11,639																																																																																																																								
繰延税金資産小計	54,371																																																																																																																								
評価性引当額	1,559																																																																																																																								
繰延税金資産合計	52,811																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	16,268																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	4,872																																																																																																																								
その他	5,272																																																																																																																								
繰延税金負債合計	26,414																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	26,397																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	26,605百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6,433																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債	6,641																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
関連会社持分法損益	7.7%																																																																																																																								
在外子会社における適用税率差異	6.1%																																																																																																																								
法人税の特別控除税額	2.3%																																																																																																																								
交際費等	2.4%																																																																																																																								
評価性引当額	0.3%																																																																																																																								
その他	5.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
退職給付引当金	22,321百万円																																																																																																																								
未払費用	15,745																																																																																																																								
販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,580																																																																																																																								
製品保証引当金	2,228																																																																																																																								
繰越欠損金	618																																																																																																																								
貸倒引当金	176																																																																																																																								
その他	12,040																																																																																																																								
繰延税金資産小計	55,711																																																																																																																								
評価性引当額	1,843																																																																																																																								
繰延税金資産合計	53,868																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,909																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	5,130																																																																																																																								
その他	4,182																																																																																																																								
繰延税金負債合計	16,223																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	37,645																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	25,571百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	17,629																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	443																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	5,112																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
関連会社持分法損益	10.4%																																																																																																																								
在外子会社における適用税率差異	4.3%																																																																																																																								
法人税の特別控除税額	1.8%																																																																																																																								
交際費等	3.2%																																																																																																																								
評価性引当額	0.7%																																																																																																																								
その他	3.3%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,808	338,804	29,988	1,702,602		1,702,602
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	101,181	6,149		107,330	107,330	
計	1,434,990	344,954	29,988	1,809,933	107,330	1,702,602
営業費用	1,386,277	328,542	29,911	1,744,731	107,330	1,637,400
営業利益(又は営業損失)	48,712	16,411	77	65,201		65,201
資産	1,004,216	139,012	23,493	1,166,721	14,223	1,152,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ他 ..... ドイツ

3 「会計処理の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、営業利益が8,788百万円(日本)減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,304,481	308,201	18,711	1,631,395		1,631,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,507	16,902		108,410	108,410	
計	1,395,989	325,104	18,711	1,739,805	108,410	1,631,395
営業費用	1,369,874	312,746	18,991	1,701,611	108,407	1,593,204
営業利益(又は営業損失)	26,115	12,357	279	38,193	2	38,191
資産	975,778	126,825	10,759	1,113,363	14,995	1,098,368

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ他 ..... ドイツ

3 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益が3,602百万円(日本)減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	381,765	90,951	52,807	525,525
連結売上高(百万円)				1,702,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	5.3	3.1	30.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ ..... イタリア・ドイツ

(3) その他の地域 ..... 南アフリカ共和国・ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	343,768	54,837	41,538	440,143
連結売上高(百万円)				1,631,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	3.4	2.5	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ ..... イタリア・ドイツ

(3) その他の地域 ..... アルジェリア・エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	(被所有) 直接 51.53 間接 0.13	転籍 6人 兼任 2人	受託車・OEM車の納入	受託車等の販売ほか	379,470	売掛金未収入金	52,974
								自動車用部品等の仕入	169,812	買掛金未払費用ほか	33,777
								資金一括管理による預入れ	59,752	預け金	36,853

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 百万円	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	(被所有) 直接 51.53 間接 0.13	受託車・OEM車の納入  役員の兼任等	受託車等の販売ほか	370,064	売掛金未収入金	46,823
							自動車用部品等の仕入	147,174	買掛金未払費用ほか	19,872
							資金一括管理による預入れ	46,556	預け金	22,547

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	770円 3銭	1株当たり純資産額	751円53銭
1株当たり当期純利益	81円92銭	1株当たり当期純利益	51円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	385,889百万円	純資産の部の合計額	365,114百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,732百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	44,897百万円
(うち少数株主持分)	57,732百万円	(うち少数株主持分)	44,897百万円
普通株式に係る期末の純資産額	328,157百万円	普通株式に係る期末の純資産額	320,216百万円
普通株式の期末株式数	426,156千株	普通株式の期末株式数	426,085千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	34,940百万円	当期純利益	22,074百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	34,940百万円	普通株式に係る当期純利益	22,074百万円
普通株式の期中平均株式数	426,489千株	普通株式の期中平均株式数	426,106千株

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	110,182	115,053	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,548	38,793	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務		4,411	9.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	55,394	45,458	1.59	平成22年4月2日～ 平成33年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		4,386	10.17	
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による 資金調達額	16,019	15,575	1.00	
計	197,144	214,880		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,631	15,389	5,511	12,897
リース債務	2,500	1,526	141	108

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	445,896	434,944	366,313	384,241
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	21,411	9,736	2,320	6,034
四半期純利益金額 (百万円)	11,618	5,519	1,197	3,738
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.26	12.95	2.80	8.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第167期 (平成20年3月31日)	第168期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,101	5,638
預け金	2 36,853	2 22,547
受取手形	825	290
売掛金	2 197,091	2 168,966
商品及び製品	7,281	9,012
仕掛品	14,407	14,590
原材料及び貯蔵品	1,107	1,181
繰延税金資産	21,924	20,742
短期貸付金	411	411
関係会社短期貸付金	43,590	54,019
未収入金	2 44,509	2 46,789
その他	317	417
貸倒引当金	3,652	2,968
流動資産合計	367,769	341,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 133,695	3 135,978
減価償却累計額	84,797	87,612
建物（純額）	48,898	48,365
構築物	3 28,988	3 30,520
減価償却累計額	21,137	22,077
構築物（純額）	7,851	8,443
機械及び装置	3 376,581	3 388,777
減価償却累計額	298,226	313,257
機械及び装置（純額）	78,355	75,520
車両運搬具	4,779	4,772
減価償却累計額	4,063	4,195
車両運搬具（純額）	715	577
工具、器具及び備品	3 85,372	3 86,319
減価償却累計額	74,786	77,703
工具、器具及び備品（純額）	10,586	8,615
土地	3 57,415	3 59,721
建設仮勘定	2,264	755
有形固定資産合計	206,086	201,999
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	80	84
無形固定資産合計	87	91

	第167期 (平成20年3月31日)	第168期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 52,641	1 29,601
関係会社株式	58,086	56,256
関係会社出資金	3,129	2,276
長期貸付金	108	102
従業員に対する長期貸付金	1,112	1,059
関係会社長期貸付金	71,596	72,942
繰延税金資産	1,274	6,875
その他	777	756
貸倒引当金	920	705
投資その他の資産合計	187,805	169,165
固定資産合計	393,979	371,256
資産合計	761,749	712,896
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 321,775	2 290,977
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	-	17
未払金	28,514	16,656
未払費用	2 62,137	2 55,866
未払法人税等	3,698	-
未払消費税等	2,126	1,256
前受金	1,894	1,770
預り金	2 8,861	2 13,135
役員賞与引当金	180	97
製品保証引当金	6,300	5,500
従業員預り金	7,262	7,113
その他	1 420	1 348
流動負債合計	443,173	412,740
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1	0
リース債務	-	63
退職給付引当金	24,756	23,589
役員退職慰労引当金	1,500	1,712
長期預り保証金	1,430	1,522
その他	5,634	2,769
固定負債合計	33,322	29,657
負債合計	476,495	442,398

	第167期 (平成20年3月31日)	第168期 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,404	28,404
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	7,101	7,101
<b>その他利益剰余金</b>		
特別準備金	184,300	200,300
研究資金	1,313	1,313
特別償却準備金	13	1
固定資産圧縮積立金	4,267	4,318
繰越利益剰余金	25,700	8,843
利益剰余金合計	222,695	221,878
自己株式	409	655
株主資本合計	261,518	260,454
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,735	10,043
評価・換算差額等合計	23,735	10,043
<b>純資産合計</b>	<b>285,253</b>	<b>270,497</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>761,749</b>	<b>712,896</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第167期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,270,836	1,249,948
売上原価		
製品期首たな卸高	7,847	7,281
当期製品仕入高	260,504	292,980
当期製品製造原価	844,159	816,408
合計	1,112,511	1,116,671
製品期末たな卸高	7,281	9,012
製品他勘定振替高	565	720
製品売上原価	1,104,664	1,106,937
売上総利益	166,172	143,010
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	35,235	32,936
荷造運搬費	20,780	20,524
広告宣伝費	14,818	14,102
その他の販売費	19,901	18,176
製品保証引当金繰入額	6,300	5,500
給料及び賞与	14,846	14,813
法定福利及び厚生費	3,298	3,143
退職給付費用	1,311	1,202
減価償却費	1,908	1,891
その他	14,752	15,463
販売費及び一般管理費合計	133,155	127,754
営業利益	33,016	15,256
営業外収益		
受取利息	1,703	2,337
受取配当金	3,060	4,300
固定資産売却益	740	393
雑収入	632	452
営業外収益合計	6,136	7,484
営業外費用		
支払利息	100	148
固定資産除売却損	2,689	1,717
為替差損	821	2,342
雑損失	694	296
営業外費用合計	4,306	4,504
経常利益	34,846	18,236

	第167期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,083	901
補助金収入	5 -	5 140
抱合せ株式消滅差益	4 712	4 -
<b>特別利益合計</b>	<b>2,795</b>	<b>1,041</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	3,005
固定資産圧縮損	7 -	7 140
減損損失	8 -	8 96
退職給付制度改定損	6 817	6 -
<b>特別損失合計</b>	<b>817</b>	<b>3,243</b>
税引前当期純利益	36,825	16,034
法人税、住民税及び事業税	9,300	4,700
法人税等調整額	4,500	4,900
<b>法人税等合計</b>	<b>13,800</b>	<b>9,600</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,025</b>	<b>6,434</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第167期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第168期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		665,401	76.0	637,931	76.3
2 労務費		89,279	10.2	88,877	10.6
3 経費	1	121,342	13.8	108,972	13.1
計		876,023	100.0	835,780	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,665		14,407	
合計		891,688		850,188	
期末仕掛品たな卸高		14,407		14,590	
仕掛品他勘定振替高	2	33,122		19,189	
当期製品製造原価		844,159		816,408	

(脚注) 1 1 当期経費のうち主なものは、次のとおりである。

	(第167期)	(第168期)
	百万円	百万円
減価償却費	33,832	37,747
修繕費	17,327	19,190

2 仕掛品その他勘定振替高は、次のとおりである。

	(第167期)	(第168期)
	百万円	百万円
機械及び装置等 有形固定資産	4,803	4,769
販売費及び一般管理費等	28,319	14,419
計	33,122	19,189

2 原価計算の方法

- (1) 素材別、部品別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、原価差額は期末に調整している。
- (2) 部品、製品の標準原価は、材料費および加工費から構成され、加工費は組別、工程別に計算される総合原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
資本剰余金合計		
前期末残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,101	7,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金		
前期末残高	167,300	184,300
当期変動額		
特別準備金の積立	17,000	16,000
当期変動額合計	17,000	16,000
当期末残高	184,300	200,300
研究資金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
特別償却準備金		
前期末残高	149	13
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	136	11
当期変動額合計	136	11
当期末残高	13	1

	第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,300	4,267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	81
固定資産圧縮積立金の取崩	33	30
当期変動額合計	33	50
当期末残高	4,267	4,318
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	26,337	25,700
当期変動額		
特別準備金の積立	17,000	16,000
特別償却準備金の取崩	136	11
固定資産圧縮積立金の積立	-	81
固定資産圧縮積立金の取崩	33	30
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	23,025	6,434
当期変動額合計	637	16,857
当期末残高	25,700	8,843
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	206,502	222,695
当期変動額		
特別準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	23,025	6,434
当期変動額合計	16,193	817
当期末残高	222,695	221,878
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95	409
当期変動額		
自己株式の取得	314	246
当期変動額合計	314	246
当期末残高	409	655
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	245,639	261,518
当期変動額		
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	23,025	6,434
自己株式の取得	314	246

	第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	15,878	1,063
当期末残高	261,518	260,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,243	23,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,508	13,691
当期変動額合計	16,508	13,691
当期末残高	23,735	10,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,243	23,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,508	13,691
当期変動額合計	16,508	13,691
当期末残高	23,735	10,043
純資産合計		
前期末残高	285,882	285,253
当期変動額		
剰余金の配当	6,831	7,252
当期純利益	23,025	6,434
自己株式の取得	314	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,508	13,691
当期変動額合計	629	14,755
当期末残高	285,253	270,497

【重要な会計方針】

第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品(製造車両)                      ...総平均法による低価法                      製品(購入車両)                      ...個別法による低価法                      製品(補給用部品)                      ...総平均法による低価法                      原材料                      ...後入先出法による低価法                      仕掛品                      ...総平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品(製造車両)                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(購入車両)                      ...個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(補給用部品)                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料                      ...後入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      仕掛品                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

第167期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～18年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法                      先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～19年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法                      先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>

【会計処理の変更】

第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当期から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ953百万円減少している。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」の「退職給付引当金繰入額」は、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当期より「退職給付費用」に名称を変更することにした。</p> <p>「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することにした。なお、前期は「雑益」に「固定資産売却益」78百万円を含めて表示している。</p> <p>前期、区分掲記していた「営業外費用」の「子会社株式評価損」(当期206百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「雑損」に含めて表示することにした。</p>	

【追加情報】

第167期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しており、減価償却費に含めている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,154百万円減少している。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,294百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第167期 (平成20年3月31日)			第168期 (平成21年3月31日)			
1	1	このうち担保に供している資産 (担保提供資産) 投資有価証券 289百万円 (上記に対応する債務) その他(流動負債) 15百万円	1	1	このうち担保に供している資産 (担保提供資産) 投資有価証券 283百万円 (上記に対応する債務) その他(流動負債) 43百万円	
2	関係会社項目	関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。	2	関係会社項目	関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。	
		百万円			百万円	
	(資産の部)	預け金 36,853 売掛金 150,008 未収入金 31,825		(資産の部)	預け金 22,547 売掛金 138,402 未収入金 33,673	
	(負債の部)	買掛金 75,824 未払費用 10,834 預り金 7,930		(負債の部)	買掛金 66,130 未払費用 8,395 預り金 12,190	
3	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金および新エネルギー事業者支援対策費補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械及び装置245百万円、器具及び備品1百万円および土地302百万円を取得価額より直接減額している。		3	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物55百万円、構築物4百万円、機械及び装置245百万円、器具及び備品1百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。		
2	保証債務		2	保証債務		
	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容
	従業員	108	金融機関借入 (住宅ローン)	従業員	85	金融機関借入 (住宅ローン)

(損益計算書関係)

第167期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">932,021</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">534,353</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は42,807百万円である。</p> <p>3 製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。</p> <p>4 抱合せ株式消滅差益は、当社100%出資子会社である㈱ダイハンの合併に伴うものである。</p> <p>5</p> <p>6 当社は平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当期において退職給付制度移行に伴う損失を特別損失として計上している。</p> <p>7</p> <p>8</p>	売上高	932,021	仕入高	534,353	受取利息	1,576	受取配当金	2,171	固定資産売却益	649	<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">952,057</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">567,771</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は42,921百万円である。</p> <p>3 製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。</p> <p>4</p> <p>5 補助金収入は、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金を交付されたものである。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産圧縮損は、上記 5 の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。 上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。</p>	売上高	952,057	仕入高	567,771	受取利息	2,179	受取配当金	3,324	用途	種類	場所	遊休	土地	栃木県
売上高	932,021																								
仕入高	534,353																								
受取利息	1,576																								
受取配当金	2,171																								
固定資産売却益	649																								
売上高	952,057																								
仕入高	567,771																								
受取利息	2,179																								
受取配当金	3,324																								
用途	種類	場所																							
遊休	土地	栃木県																							

(株主資本等変動計算書関係)

第167期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,330	286,677		424,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 260,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 26,677株

第168期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	424,007	194,894		618,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

会社法第163条及び第156条の規定に基づく子会社からの取得による増加 166,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 28,894株

(リース取引関係)

第167期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,093百万円	減価償却累計額相当額	391百万円	期末残高相当額	702百万円	一年内	218百万円	一年超	484百万円	合計	702百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、大型電子計算機及びその周辺機器等である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,050百万円	減価償却累計額相当額	566百万円	期末残高相当額	484百万円	一年内	207百万円	一年超	277百万円	合計	484百万円	支払リース料	218百万円	減価償却費相当額	218百万円
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	1,093百万円																																				
減価償却累計額相当額	391百万円																																				
期末残高相当額	702百万円																																				
一年内	218百万円																																				
一年超	484百万円																																				
合計	702百万円																																				
支払リース料	206百万円																																				
減価償却費相当額	206百万円																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	1,050百万円																																				
減価償却累計額相当額	566百万円																																				
期末残高相当額	484百万円																																				
一年内	207百万円																																				
一年超	277百万円																																				
合計	484百万円																																				
支払リース料	218百万円																																				
減価償却費相当額	218百万円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	367百万円	一年超	1,785百万円	合計	2,152百万円	一年内	76百万円	一年超	1,090百万円	合計	1,167百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	344百万円	一年超	1,524百万円	合計	1,868百万円	一年内	76百万円	一年超	1,013百万円	合計	1,090百万円												
一年内	367百万円																																				
一年超	1,785百万円																																				
合計	2,152百万円																																				
一年内	76百万円																																				
一年超	1,090百万円																																				
合計	1,167百万円																																				
一年内	344百万円																																				
一年超	1,524百万円																																				
合計	1,868百万円																																				
一年内	76百万円																																				
一年超	1,013百万円																																				
合計	1,090百万円																																				

(有価証券関係)

第167期 (平成20年3月31日)		第168期 (平成21年3月31日)	
関連会社株式で時価のあるもの		関連会社株式で時価のあるもの	
貸借対照表計上額	1,913百万円	貸借対照表計上額	1,283百万円
期末時価	10,991百万円	期末時価	6,796百万円
差額	9,078百万円	差額	5,513百万円

(税効果会計関係)

第167期 (平成20年3月31日)		第168期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	12,309百万円	退職給付引当金	10,575百万円
未払費用	12,844	未払費用	12,481
貸倒引当金	1,847	貸倒引当金	1,483
製品保証引当金	2,552	製品保証引当金	2,228
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,651	販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,049
その他	15,406	投資有価証券等評価減	8,629
繰延税金資産小計	46,609	その他	8,716
評価性引当額	4,343	繰延税金資産小計	46,162
繰延税金資産合計	42,266	評価性引当額	8,765
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,155	繰延税金負債合計	37,396
固定資産圧縮積立金	2,904	繰延税金負債	
その他	8	その他有価証券評価差額金	6,836
繰延税金負債合計	19,067	固定資産圧縮積立金	2,941
繰延税金資産の純額	23,198	その他	1
		繰延税金負債合計	9,778
		繰延税金資産の純額	27,617
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
法人税の特別控除税額	4.1%	法人税の特別控除税額	4.4%
評価性引当額	2.9%	評価性引当額	27.6%
その他	1.8%	その他	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%

(1株当たり情報)

第167期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第168期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円 51銭	1株当たり純資産額	634円 46銭
1株当たり当期純利益	53円 94銭	1株当たり当期純利益	15円 8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (注)算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (注)算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	285,253百万円	純資産の部の合計額	270,497百万円
普通株式に係る純資産額	285,253百万円	普通株式に係る純資産額	270,497百万円
普通株式の期末株式数	426,698千株	普通株式の期末株式数	426,504千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	23,025百万円	当期純利益	6,434百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	23,025百万円	普通株式に係る当期純利益	6,434百万円
普通株式の期中平均株式数	426,864千株	普通株式の期中平均株式数	426,587千株

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	12,889
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,003
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,955
		(株)エクセディ	1,241,625	1,543
		ニッセイ同和損害保険(株)	3,408,996	1,281
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,046
		パナソニック(株)	763,254	815
		関西ペイント(株)	1,474,979	806
		(株)りそなホールディングス	569,600	746
		東和不動産(株)	160,000	736
		野村ホールディングス(株)	1,355,553	670
		日本通運(株)	2,060,000	634
		日本精工(株)	1,200,831	452
		(株)池田銀行	99,741	413
		伊藤忠商事(株)	850,500	406
		(株)大和証券グループ本社	723,408	309
		大林組	639,378	305
		市光工業(株)	2,712,384	268
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	632,874	189
		旭硝子(株)	317,648	164
その他85銘柄	8,129,071	1,676		
計		64,415,700	29,317	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他の有価証券	国債(1銘柄)	290	283
		小計	290	283
計		290	283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133,695	3,248	965 [40]	135,978	87,612	3,524	48,365
構築物	28,988	1,629	97	30,520	22,077	1,016	8,443
機械及び装置 (注)1,2	376,581	25,092	12,896	388,777	313,257	26,437	75,520
車両運搬具	4,779	245	251	4,772	4,195	361	577
工具、器具及び備品	85,372	6,611	5,664	86,319	77,703	8,291	8,615
土地	57,415	2,777	472 (96) [100]	59,721			59,721
建設仮勘定 (注)2	2,264	6,241	7,750	755			755
有形固定資産計	689,097	45,846	28,098 (96) [140]	706,845	504,846	39,632	201,999
無形固定資産 (注)3							
借地権				7			7
施設利用権その他				130	45	6	84
無形固定資産計				137	45	6	91
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置 滋賀(竜王)工場 12,148百万円 ダイハツ九州(株) 6,676百万円  
 久留米工場

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置 滋賀(竜王)工場 7,606百万円 本社(池田)工場 3,066百万円  
 建設仮勘定 工具、器具及び備品 4,713百万円

なお、当期減少額のうち( )内は、減損損失による減少額で内数表示している。

また、当期減少額のうち[ ]内は、圧縮記帳による減少額で内数表示している。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,572	3,673		(注) 4,572	3,673
役員賞与引当金	180	97	180		97
製品保証引当金	6,300	5,500	6,300		5,500
役員退職慰労引当金	1,500	495	284		1,712

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄の金額は、過年度に引当した貸倒懸念債権に係る取崩1,080百万円であり、残額は洗替えによる戻入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座、普通、定期預金	5,637
合計	5,638

預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	22,547
合計	22,547

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジー・エイチ・ケー・モーターズ	45
ダイハツ・アイルランド(株)	34
サウド・バファアン・オートモーティブ	31
トヨタ・ガボン	31
菱機械工業(株)	21
その他	126
合計	290

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	204
" 5月	42
" 6月	22
" 7月	21
合計	290

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	44,446
(株)ダイハツカーネット	4,947
兵庫ダイハツ販売(株)	4,744
名古屋ダイハツ(株)	4,436
埼玉ダイハツ販売(株)	4,413
その他	105,977
合計	168,966

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
197,091	1,293,458	1,321,582	168,966	88.7	51.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
製造車両	3,126
購入車両	2,905
その他	2,980
合計	9,012

仕掛品

項目	金額(百万円)
自動車部品	10,566
その他	4,023
合計	14,590

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
主資材	271
副資材	910
合計	1,181

関係会社短期貸付金

項目	金額(百万円)
(株)ダイハツカーネット	11,889
ダイハツ信販(株)	10,000
ダイハツ・ドイツ(有)	5,872
ダイハツ東京販売(株)	3,743
宮城ダイハツ販売(株)	2,635
その他	19,878
合計	54,019

未収入金

項目	金額(百万円)
有償支給材料代	28,900
宣伝物売上代金ほか	17,889
合計	46,789

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アストラ・ダイハツ・モーター(株)	18,199
ダイハツ九州(株)	11,450
ダイハツ東京販売(株)	6,953
プロドゥア・オート・コーポレーション(株)	5,579
ナミコー(株)	2,496
その他	11,576
合計	56,256

関係会社長期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	30,390
菱機械工業(株)	5,772
明石機械工業(株)	5,301
ダイハツ輸送(株)	2,933
ダイハツ東京販売(株)	2,913
その他	25,631
合計	72,942

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	19,832
(株)デンソー	26,634
ダイハツ九州(株)	30,516
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	17,696
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	15,523
その他	180,776
合計	290,977

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション及びディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーションに対する買掛金残高は、一括ファクタリング個別契約書に基づくものである。

未払費用

項目	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	7,352
未払賞与	9,200
未払給料賃金	6,442
その他	32,871
合計	55,866

(3) 【その他】

該当する事項はない。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第167期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第168期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第168期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第168期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 木内 仁志
指定社員 業務執行社員	公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「追加情報」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高濱 滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 木内 仁志
指定社員 業務執行社員	公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「追加情報」に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。